

基本目標	ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる		
数値目標	数値目標	基準値	目標値
	住み続けたいと思う町民の割合（％） （総合戦略アンケート調査）	86.8 （令和4年度）	88

施策評価（施策主管部長）施策1-4

施策	デジタル技術による行政サービスの向上
施策内容	町民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、デジタル技術を活用し、手続きのオンライン化など自治体DXの取り組みを推進します。 取り組みの推進にあたっては、手続きのワンストップ化やオンライン化だけでなく、デジタルインクルージョン（情報弱者）への対応や、SNSなどを利用した効果的な情報発信など、デジタル化を手段として幅広く取り組みを推進していきます。

No.	関連する主な事業	トータルコスト（千円）				庁内評価（2次評価）			
		R5	R6	R7	R8	R5	R6	R7	R8
1	情報システム運用事業	40,648				良好・維持			
2	デジタル推進事業	64,495				良好・維持			
3	広報活動事業	12,678				適当・維持			
4	戸籍住民基本台帳経費	14,278				－			
合計		132,099	0	0	0				

※達成状況：A 達成（100%以上）、B 概ね達成（70%以上）、C 充分とは言えない（50%以上）、D 未達成（50%未満）

関係する主な重要業績評価指標（KPI）									
指標名			基準値	R5	R6	R7	R8	R9	達成状況
①	行政手続きのオンライン化（件）	計画	11	30	60	100	140	190	A
		実績		59					
②	住民票等の証明書のコンビニ交付件数（件）	計画	718	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000	A
		実績		3,352					
前年度	成果	－							
	課題等	－							
今年度	成果	・行政手続きのオンライン化については、消防関係の手続きを中心にオンライン手続きの拡大に取り組んだ。 ・コンビニエンスストアで住民票等の証明書の交付を受けられるデジタルサービスを提供し利用の促進を図った。							
	課題等	・手続きのオンライン化については、町民のニーズを的確に捉え、オンラインでできる手続きの更なる拡大を図る必要がある。 ・手続きのオンライン化も証明書のコンビニ交付も、更なる周知に取り組み、利用の拡大を図る必要がある。							

※評価 「地方創生に非常に効果的であった」「地方創生に相当程度効果があった」「地方創生に効果があった」「地方創生に対して効果がなかった」

内部評価（評価・理由等）	
地方創生に非常に効果的であった	手続きのオンライン化も、証明書のコンビニ交付も目標値は達成していることから、手続きの利便性の向上に効果的であるといえる。今後は、利用率拡大を目指して、更なる周知を行い、町民の皆様にデジタルサービスを有効に活用していただくことで利便性の向上を図る必要がある。

※評価 「施策実現に向け対象や規模等の拡充が必要」「施策実現に向け順調であるため継続実施」「施策実現に向け課題があるため見直しが必要」

外部評価（評価・主な意見等）	
施策実現に向け順調であるため継続実施	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者はデジタル関係の手続き等に苦手意識を持つ方が多いため、行政手続きをすべてデジタル化するのではなく、従来の紙媒体による手続き等を残すことも検討すること。 ・例えば、町がデジタル化したサービスの高齢者における利用率など、新しい取り組みを導入した際は、効果の検証をしたうえで次の取り組みに繋げる必要があることから、取り組みに対する検証方法を検討すること。

※ 町の最終方針 「継続推進」「見直し」「拡大・拡充」

町の最終方針（今後の方向性）	
継続推進	<p>〈デジタル技術による行政サービスの向上〉</p> <p>デジタル化の推進 行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の導入を進め、住民サービスの利便性向上と業務効率化を図る。（詳細は行政評価における最終方針のとおり）</p> <p>情報発信体制の整備 若者から高齢者まで幅広く情報が届くよう、SNSを活用した情報発信体制を整備し、時代に応じた広報を強化する。</p>